

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2017年4月10日～4月19日):鈴木 準 株式会社大和総研政策調査部長

| 質問事項 | | 記述式回答 |
|-------------------|--|---|
| 個人消費の動向 | | |
| 1 | 個人消費の動向をどうご覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。 | 雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調にある。17年2月に完全失業率が3%を下回るなどマクロ的にみた労働需給は逼迫しており、雇用者数は主に正規が押し上げる形で増加している。正社員の有効求人倍率は17年2月で0.92倍まで改善した。所定内給与は伸び悩んでいるが、今後、人手不足による賃金への上昇圧力はさらに強まると見込んでいる。他方、個人消費を財・サービス別に見ると、消費が弱含んでいるのは、主に食料品や日用品などの非耐久財や衣料品などの半耐久財である。家計は低価格帯の商品を選択的に購入することで日々の生活費を抑えているとみられる。働き手の減少と高齢化が進む中、社会保障システムの先行きが見通しにくいままに社会保障料負担が増加しており、また、「働き方改革」が個人の就労にどう影響するかも十分明確にはなっていない。家計は将来の所得減や負担増などに備えて貯蓄する傾向が強まっていると思われる。 |
| 消費の活性化 | | |
| 2 | 消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。 | 人々が欲しがり、必要とする新たな商品・サービスを企業が絶え間なく提供する供給力の強化(成長戦略)を強力に進めつつ、社会保障料の上昇を抑制する観点からの社会保障制度改革(特に医療と介護)を急ぐべき。後者に関しては、狭い意味での社会保障制度の見直しにとどまらず、医療・介護の供給体制の改革や医療・介護の需要者側の行動変容(健康を重視するようになるなど)に踏み込んでいく必要がある。また、働く希望と能力をもつ女性や高齢者が十分に就労できるよう、関連の税制や社会保障制度改革をさらに前進させることが望まれる。 |
| プレミアムフライデー | | |
| 3 | 効果 | 生活の豊かさを高めるという考え方に、強く共感するところ。プレミアムフライデー推進協議会事務局の調査などによれば、就業時間の一部が余暇に振り替えられたことで、消費が刺激された可能性がある。ただ、プレミアムフライデー実施日に消費が増えても、それ以外の日に抑えられれば効果は相殺される。消費の底上げを恒常化できるかが重要であり、労働時間の短縮と仕事量の維持・拡大を両立できなければ他の日の残業が増えるだけになりかねないことから、その点を今後検証する必要がある。 |
| | 早帰りを促すための工夫 | |
| | 本取組を消費拡大につなげるための工夫 | 重要なことはプレミアムフライデーをきっかけにして、仕事の効率性を引き上げる工夫を社会的に広げ、生活自体の満足感を高めるという方向に職場の意識を変えること。プレミアムフライデーに限定せず、国際的にみて低い有給休暇の取得率を引き上げることのできる生産性向上を実現してこそ、消費をはじめとする経済全体の活性化につながる。 |
| | 本取組を続けていくための工夫 | 月末金曜日には特有の事情が存在するケースが多いことも考えられることから、何週目の金曜日を実施するかについては、柔軟に運用しても良いのではないかと。 |
| | その他 | |